

# 令和3年度業務棚卸表

課コード: 010400 課名称: 企画部危機管理課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
010400-003	03-08-01	平成23年度	08	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防係
消火栓新設工事負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(任意・ハード事業)		災害対策基本法			7,284
010400-003-01	市民	新設4基		新設3基		新設なし	消火栓新設4基
消火栓新設工事負担金							
010400-004	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防係
消火栓維持管理等負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			32,039
010400-004-01	市民	点検1,765基、修繕20基、移設15基、取替15基		点検1,759基、修繕54件、移設2基、更新15基		点検1,757基、修繕39基、移設5基、取替7基	点検1,744基、修繕193基、移設4基、更新7基
消火栓維持管理等負担金							
010400-008	03-08-01	平成23年度	07	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防係
消防車両整備事業	防災・減災対策と安全対策の強化	施設等整備事業		災害対策基本法			24,490
010400-008-01	消防団	消防ポンプ車購入1台(第1分団第2部)小型動力ポンプ付積載車2台(第9分団第4部、第13分団第2部)		消防ポンプ車購入1台(第4分団第2部)小型動力ポンプ付積載車2台(第10分団第3部、第13分団第5部)		小型動力ポンプ付積載車購入3台(第7分団第4部、第9分団第5部、第12分団第4部)	小型動力ポンプ付積載車(3台)
消防車両整備事業							
010400-009	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防係
北上地区消防組合負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)		北上地区消防組規約			1,241,753
010400-009-01	北上地区消防組合	1本部2消防署3分署職員数139人		1本部2消防署3分署職員数143人(村崎野分署開署)		1本部2消防署2分署1出張所職員数134人	1本部2消防署2分署1出張所職員数142人
北上地区消防組合負担金							
010400-010	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防係
岩手県消防協会負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)					653
010400-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組組合員数23,361人		33消防団、12地区消防組組合員数23,808人		33消防団、12地区消防組組合員数23,981人	33消防団、12地区消防組組合員数24,463人
岩手県消防協会負担金							
010400-011	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用負担	消防係
岩手県消防協会北上地区支部負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			77
010400-011-01	岩手県消防協会北上地区支部	北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,243		北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,436人		北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,571人	北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,463人
岩手県消防協会北上地区支部負担金							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量	
細事業名称								
010400-012	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金	消防係
消防団員福祉共済保険負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)	消防組織法				2,599	
010400-012-01	消防団	消防団員914人(年度当初)		消防団員946人(年度当初)		消防団員952人(年度当初)	消防団員980人	
消防団員福祉共済保険負担金								
010400-013	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担	消防係
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)					92	
010400-013-01		33市町村50団体、会員数101,127人		33市町村50団体、会員数101,127人		33市町村50団体、会員数101,127人	33市町村50団体会員数101,127人	
岩手県婦人消防連絡協議会負担金								
010400-014	03-08-01	平成23年度	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金	消防係
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令				24,892	
010400-014-01	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員条例定数1,136人		消防団員定数1,136人	消防団員定数1,136人	
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金								
010400-016	03-08-01		06	一般	法令に特に定めないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担	消防係
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱				1,148	
010400-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 34隊 6,306人		会員数 34隊 6,306人火災予防広報(春、秋)、各地区の婦人消防協力隊の活動支援		会員数 34隊 6,306人○行事:消防演習、火災予防広報(市民パレード)、防災訓練、出初式○活動:火災予防広報(春、秋)、研修会、各地区の婦人消防協力隊の活動支援	会員数 38隊 6,306人○行事:消防演習、火災予防広報(市民パレード)、防災訓練、出初式○活動:火災予防広報(春、秋)、研修会、各地区の婦人消防協力隊の活動支援	
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助								
010400-021	03-08-01	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理	消防係
消防自動車(分団分)管理業務	防災・減災対策と安全対策の強化	内部管理事務	道路運送車両法				9,394	
010400-021-01	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台	消防団消防車両64台	
消防自動車(分団分)管理業務								
010400-022	03-08-01	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理	消防係
消防団車両(本部分)管理業務	防災・減災対策と安全対策の強化	内部管理事務	道路運送車両法				1,718	
010400-022-01	消防団	消防団本部車両3台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台	消防団本部車両2台	
消防団車両(本部分)管理業務								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量	
細事業名称									
010400-023	03-08-01	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。		消防係
消防屯所維持・管理業務	防災・減災対策と安全対策の強化	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法				消防団消防屯所の維持・管理。		19,940
010400-023-01	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟	
消防屯所管理事業									
010400-023-02	消防団	消防屯所屋根修繕1棟		消防屯所64棟屋根塗装2ヶ所、ホースポール修繕		消防屯所64棟屋根塗装2ヶ所、ホースポール修繕6ヶ所		消防屯所64棟屋根塗装3ヶ所	
消防屯所修繕事業									
010400-024	03-08-01	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。		消防係
消防水利施設管理業務	防災・減災対策と安全対策の強化	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法				消防水利施設管理		2,287
010400-024-01	消防機関	防火水槽307基		防火水槽307基		防火水槽306基		防火水槽307基	
消防水利施設管理業務									
010400-025	03-08-01	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い		消防係
消防団運営業務	防災・減災対策と安全対策の強化	内部管理事務	消防組織法						58,930
010400-025-01	消防団	現有団員数890人火災出動、水防活動、火災予防広報活動		現有団員数945人(年度末)火災出動、水防活動、火災予防広報活動		現有団員数961人火災出動、水防活動		現有団員980人火災出動、水防活動	
消防団運営業務									
010400-026	03-08-01	平成23年度	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防係
消防活動業務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	消防組織法						6,765
010400-026-01	消防団	消防演習中止、出初式は縮小実施、表彰業務の実施		消防演習、出初式中止のため、表彰業務のみ実施		北上市消防演習 1,134人北上市消防出初式 1,035人		北上市消防演習 1,100人北上市消防出初式 1,100人	
消防活動業務									
010400-029	03-08-01	平成23年度	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防係
水防活動業務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	災害対策基本法						1,678
010400-029-01	消防団	○岩手県総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防団の水防訓練を中止した。		○新型コロナウイルスのため北上川上流合同水防演習は中止○水防資機材購入		○水防訓練期日:令和元年6月9日場所:和賀川グリーンパーク参加人数:310人○水防資機材購入		○水防訓練実施予定期日平成30年6月10日場所:和賀川グリーンパーク参加予定人数:300人○水防資機材の購入	
水防活動業務									
010400-034	03-08-01		07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。		消防係
消防屯所解体事業	防災・減災対策と安全対策の強化	施設等整備事業						4,206	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
010400-034-01 消防屯所解体事業	消防団員	第8分団第1部(立花)消防屯所		なし		なし		なし
010400-035 03-08-01 消防屯所整備事業	防災・減災対策と安全対策の強化	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防屯所の施設整備を行うもの。		消防係 30,942
010400-035-01 消防屯所整備事業	消防団員	消防屯所建設(8分団1部)消防屯所建設の設計業務(11分団3部)		消防屯所建設1ヶ所の設計業務(8分団1部)、消防屯所排水設備整備事業		消防屯所建設1ヶ所(4分団3部)		消防屯所建設1ヶ所(12分団5部)
010400-036 03-08-01 消防団応援事業	平成29年度 防災・減災対策と安全対策の強化	05	一般	法令に特に定めのないもの		応援事業所を利用した消防団員が、料金の割引や特典といった恩恵が受けられるよう制度化し、地域防災の要である消防団員を市全体で応援する体制を作りながら、消防団員の確保を図るもの。		消防係 129
010400-036-01 消防団応援事業		登録事業所件数154件		登録事業所件数154件		新規登録事業所12件(H29事業開始からの登録総件数152件)		新規登録事業所35件(H29事業開始からの登録総件数142件)
010400-038 03-08-01 消防団員免許取得等支援事業	令和2年度 防災・減災対策と安全対策の強化	06	一般	法令に特に定めのないもの		消防団車両の運行のため、準中型免許等が必要となる消防団員の運転免許取得等に係る経費を補助するもの。MT車の運転講習受講について支援するもの。		消防係 726
010400-038-01 消防団員免許取得等支援事業		準中型運転免許取得補助1人、AT限定解除1人		準中型運転免許取得補助 1人MT車運転講習 1人				
010400-101 03-08-01 防火防災訓練災害補償等共済掛金	平成23年度 防災・減災対策と安全対策の強化	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金		危機管理係 170
010400-101-01 防火防災訓練災害補償等共済掛金	市民	国調人口93,055人		国調人口93,511人		国調人口93,511人		国調人口93,591人
010400-102 03-08-01 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	平成23年度 防災・減災対策と安全対策の強化	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 山岳救助法		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		危機管理係 277
010400-102-01 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体
010400-103 03-08-01 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	平成23年度 防災・減災対策と安全対策の強化	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		危機管理係 200

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
010400-103-01	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金								
010400-104 03-08-01	平成23年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担		危機管理係
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)	岩手県防災ヘリコプター応援協定					4,641
010400-104-01	岩手県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担(33市町村応分負担)	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担(33市町村応分負担)	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担(33市町村応分負担)	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担(33市町村応分負担)	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担		
010400-105 03-08-01	平成23年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		危機管理係
防災行政無線電波利用負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(義務)	岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書					144
010400-105-01	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担
防災行政無線電波利用負担金								
010400-106 03-08-01		01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		危機管理係
防火訓練等予防啓発事業	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱					21
010400-106-01	地域住民	火災防御訓練(口内地区)で実施。新型コロナウイルス感染症対策として、参観者をなしにするなど人数制限により行った。		火災防御訓練(江釣子地区)で実施。地域住民を含めた訓練等は新型コロナのため中止。		火災防御訓練(江釣子地区)で計画し、準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止		火災防御訓練(岩崎地区)平成31年3月3日実施
010400-106-02	地域住民	火災予防運動でのチラシ配布等		北上市総合防災訓練は縮小実施のため中止。		北上市総合防災訓練と合わせて実施令和元年9月1日(日)二子地区(二子地区交流センター・二子小)参加者約650人		北上市総合防災訓練と合わせて実施平成31年9月1日(土)黒東地区(黒東地区交流センター・黒東小)参加者約1,200人
010400-107 03-08-01	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する情報の徹底。地域防災計画の策定と実施		危機管理係
防災会議設置業務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	災害対策基本法					1,535
010400-107-01	防災会議	書面会議の開催令和4年2月17日(協議事項:北上市地域防災計画の修正)		北上市地域防災会議の開催令和2年8月3日開催(協議事項:国土強靱化計画北上市計画について)		コロナウィルス感染拡大防止のため、会議形式を書面会議に変更		北上市防災会議の開催平成31年3月19日開催
防災会議設置業務								
010400-108 03-08-01	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		危機管理係
地域防災計画策定等業務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	災害対策基本法					3,286
010400-108-01	防災会議	北上市地域防災計画の修正1回		避難所における新型コロナウイルス感染症対策を盛り込むこととし、次年度に計画を修正することとした。		地域防災計画の改正防災計画書の作成(コロナウィルス感染拡大防止のため、会議形式を書面会議に変更、書面により承認を得た)		北上市防災会議を開催し、北上市地域防災計画の修正を行った北上市防災会議:平成31年3月19日開催
地域防災計画策定等業務								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量	
細事業名称								
010400-109	03-08-01	平成23年度	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集機器管理	危機管理係
防災行政無線等管理事業	防災・減災対策と安全対策の強化	施設管理・維持補修事業	電波法				8,237	
010400-109-01	防災会議	・防災行政無線73台の運用及び維持管理・衛星携帯電話4台の運用及び維持管理・職員一斉メールシステム保守点検	防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検		防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検		防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検	
010400-110	03-08-01	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備蓄倉庫の維持管理。	危機管理係
防災施設管理業務	防災・減災対策と安全対策の強化	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法				4,261	
010400-110-01	防災会議	防災備蓄倉庫の電気料金支払	防災備蓄倉庫の電気料金支払		防災備蓄倉庫の電気料金支払い		防災備蓄倉庫の維持管理電気料金支払	
010400-111	03-08-01		01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施	危機管理係
国民保護協議会設置事務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
010400-111-01	北上市国民保護協議会	会議開催無し	会議開催なし		会議開催なし		北上市国民保護計画の変更がなかったため未開催	
010400-112	03-08-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定	危機管理係
国民保護計画策定事務	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(義務)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
010400-112-01	北上市国民保護協議会	北上市国民保護計画の変更無し	北上市国民保護計画の変更なし		北上市国民保護計画の変更なし		北上市国民保護計画の変更がなかったため未開催	
010400-115	03-08-01	平成24年度	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	危機管理係
防災備蓄品整備事業	防災・減災対策と安全対策の強化	施設等整備事業	災害対策基本法				2,924	
010400-115-01	市民	防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)・アルファ米40箱(50食/1箱)・保存水(500ml)54箱(24本/1箱、計816本)・粉ミルクスティック3,204本(800人分)・使い捨て携帯用トイレ4箱(400個/箱)パルスオキシメーター25台	防災備蓄品の配備・アルファ米50箱(50食/1箱)・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本)・粉ミルク100個(600人分)・アレルギー対応粉ミルク20缶・感染症対策用品 マスク3万枚、アルコール消毒液180本等・防災備蓄倉庫3か所の新設		防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)・アルファ米50箱(50食/1箱)・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本)・粉ミルク100個(600人分)さらに、10月の台風19号接近時に避難所を開設し、備蓄品を使用したためその補充を行った		防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)平成29年度において北上市備蓄計画を策定済	
010400-117	03-08-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	危機管理係
防災訓練事業	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(任意)	災害対策基本法				8,102	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
010400-117-01 防災訓練事業	市民、関係機関・団体	岩手県総合防災訓練の実施※新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、関係者のみで実施 参加者:30機関・約400人		北上市総合防災訓練の実施(新型コロナウイルス感染症拡大帽子のため縮小開催)・期日令和2年9月6日(日)・場所江釣子地区(江釣子地区交流センター)・参加者73人		北上市総合防災訓練の実施・期日令和元年9月1日(日)二子地区(二子地区交流センター・二子小)参加者約650人		北上市総合防災訓練の実施平成31年9月1日(土)黒東地区(黒東地区交流センター・黒東小)参加者約1,200人主な参加者:北上市、北上地区消防組合、地区住民、中部保健所等関係協力機関及び団体、自衛隊、北上ケーブルテレビ
010400-118 03-08-01 地域防災無線電波利用補助金	防災・減災対策と安全対策の強化	06	一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織への登録申請料及び電波利用料を補助する。		危機管理係 86
010400-118-01 防災行政無線電波利用補助金	自主防災組織	電話利用料補助金の交付 交付決定金額 和賀地区 4,400円 飯豊地区 4,800円 黒北地区 申請せず		電波利用料補助金の交付・対象和賀、飯豊(黒沢尻北は、補助申請せず)		電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊(黒沢尻北は、補助申請せず)		電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北
010400-119 04-09-02 コミュニティ助成事業費補助金(危機管理課)	まちづくりで広がる市民協働の深化	06	一般	法令に特に定めのないもの		(財)自治総合センターが実施する助成事業で、地域コミュニティの活性活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上に寄与する。		危機管理係 2,205
010400-119-01 コミュニティ助成事業費補助金	自主防災組織	○更木町振興協議会 車いす、可搬スロープ等避難所運営用備品の整備 補助金400,000円○下藤根少年消防クラブ 半纏等の購入 補助金600,000円		4件申請(更木地区・黒沢尻27区・山口 自主防災組織、下藤根少年消防クラブ)		1件申請(江釣子地区)		事業の周知、申請受付
010400-120 03-08-01 総合防災推進事業	防災・減災対策と安全対策の強化	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要支援者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。		危機管理係 2,540
010400-120-01 地域防災推進事業	地域住民	自主防災組織研修会1回開催岩手県防災士養成研修において2名が合格し、新たに防災士となった。		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災組織研修会を開催できなかった。・岩手県防災士養成研修において3名が合格し、新たに防災士となった。		自主防災組織研修会の開催土砂災害区域指定に伴う地域説明会の開催防災研修会(出前講座)の開催		自主防災組織研修会の開催土砂災害区域指定に伴う地域説明会の開催防災研修会(出前講座)の開催
010400-121 03-08-01 防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	防災・減災対策と安全対策の強化	05	一般	法令に特に定めのないもの		ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。		危機管理係 2,606
010400-121-01 ハザードマップインターネット公開システム管理事業	市民	・継続運用・土砂災害警戒区域(地すべり)4か所追加によるデータ更新473,000円		継続運用		継続運用		継続運用
010400-122 03-08-01 岩手県被災者台帳システム負担金	防災・減災対策と安全対策の強化	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。		危機管理係 431
010400-122-01 岩手県被災者台帳システム負担金	被災者	負担金354,499円		負担金1,997,255円		負担金348,232円		負担金の納入

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
010400-124	03-08-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。	危機管理係
全国瞬時警報システム管理事業	防災・減災対策と安全対策の強化	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法、国民保護法				230
010400-124-01	市民	運用及び機器の保守点検		運用及び機器の保守点検		運用及び機器の保守点検	運用及び機器の保守点検
全国瞬時警報システム管理事業							
010400-130	03-08-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域における防災リーダーとして活躍できる人材の養成を目的に、有識者や専門家等による講座を開催し受講者を自主防災マスターとして認定するもの。	危機管理係
自主防災マスター認定事業	平成30年度	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(任意)				3,147
010400-130-01	地域住民	北上市自主防災マスターの認定再認定者22名新規認定者47名	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災マスター講習を開催できなかった。	北上市自主防災マスターを50名認定	北上市自主防災マスターを42名認定		
自主防災マスター認定事業							
010400-131	03-08-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設のAEDを更新し、施設種別に関わらず一元的に管理するもの。	危機管理係
公共施設AED管理事業	平成30年度	防災・減災対策と安全対策の強化	内部管理事務				3,158
010400-131-01	市民	AEDの賃貸借H30年契約分54施設74台	令和2年度18施設19台の更新H30年度契約分賃貸借料月額118,584円(54施設74台)R2年度契約分賃貸借料月額39,380円(18施設19台)	賃貸借料月額118,584円(54施設74台)			
公共施設AED管理事業							
010400-134	03-08-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		防災ラジオの普及拡大を図るため、ラジオの販売特約店を通じて、一般販売を行うもの。	危機管理係
防災ラジオ普及促進事業	令和2年度	防災・減災対策と安全対策の強化	ソフト事業(任意)				316
010400-134-01	市民	防災ラジオを18台販売した。	防災ラジオを59台販売した。				
防災ラジオ普及促進事業							